

2 0 1 3 年度中間評価

評価シート

1. ハローワークにおける職業紹介等

項目	2011 年度 実績	2012 年度 実績	2013 年度 目標	2011 年度 実績 (4～10 月)	2012 年度 実績 (4～10 月)	2013 年度 実績 (4～10 月)
① 就職率 (※1)	27.1%	29.0%	30.0%以上	26.5%	29.4%	30.3%
② 求人充足 率(※2)	27.0%	24.3%	24.5%以上	29.0%	25.8%	23.6%
③ 正社員求 人数	3,419,831 人	3,724,551 人	3,873,533 人以上	1,946,674 人	2,178,239 人	2,307,305 人
④ マザーズ ハローワ ーク事業 (重点支 援対象者 数)	53,645 人	57,470 人	58,000 人 以上	27,224 人 (4～9 月)	29,695 人 (4～9 月)	32,518 人 (4～9 月)
⑤ マザーズ ハローワ ーク事業 (就職 率)	89.2%	86.1%	87.0%以上	88.7% (4～9 月)	86.1% (4～9 月)	86.6% (4～9 月)
⑥ 雇用保険 受給者の 早期再就 職割合 (※3)	25.8%	27.7%	28.0%以上	23.8%	28.1%	29.2%
⑦ 就職支援 プログラ ム事業 (開始件 数)	152,700 件	154,279 件	128,000 件 以上	78,214 件 (4～9 月)	78,410 件 (4～9 月)	71,183 (4～9 月)

⑧ 就職支援 プログラム事業 (就職 率)	75.7%	80.7%	78.0%以上	75.7% (4～9月)	81.8% (4～9月)	83.7% (4～9月)
⑨ 求職者支 援制度に よる職業 訓練の就 職率(※ 4)	73.4% (基礎)	80.6% (基礎) (暫定値)	60.0%以上 (基礎)	—	79.9% (基礎)	79.9% (基礎) (4～7月)
	75.1% (実践)	79.2% (実践) (暫定値)	70.0%以上 (実践)		76.6% (実践)	78.3% (実践) (4～7月)

(備考)

※1 就職件数／新規求職者数(雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4ヶ月以上の雇用期間が定められているものに限る。)

※2 充足数／新規求人数(雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4ヶ月以上の雇用期間が定められているものに限る)

※3 早期再就職者数(注) / 受給資格決定件数

(注) 雇用保険の基本手当の支給残日数を所定給付日数の2/3以上残して早期に再就職する者の数(例えば、所定給付日数90日の者が、支給残日数を60日以上残して再就職した場合)。

※4 2012年度実績は、2012年度中に開講し、2013年1月末までに終了したコースの訓練終了3か月後の実績である。

就職率については、目標設定年度に開始した求職者支援訓練の修了者等(基礎コースは、次の訓練受講中の者及び受講が決定した者を除く。)に占める、訓練終了3か月後までに就職している者の割合

・基礎コースの就職率＝就職者数÷(修了者数－次訓練受講中・次訓練受講決定者数)

・実践コースの就職率＝就職者数÷修了者数

(関連する2020年までの目標)

○ 20～64歳の就業率 80%

2013 年度目標設定における考え方
①就職率②求人充足率③正社員求人数⑥雇用保険受給者の早期再就職割合 「平成 24 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成 23 年 12 月 22 日閣議了解）における実質 GDP、完全失業率等の見通し及び 2011 年度の実績見込みを踏まえて設定。 ④⑤マザーズハローワーク事業（重点支援対象者数、重点支援対象者の就職率） 既存拠点については 2012 年度の実績見込み、拡充拠点については過去の拡充拠点の実績を考慮して設定。 ⑦⑧就職支援プログラム事業（開始者数、就職率） 就職支援ナビゲーターの減員及び就職支援ナビゲーター支援対象者数の目安を考慮して設定。 ⑨求職者支援制度 就職率については、求職者支援訓練や公共職業訓練（委託訓練）の実績（2012 年度：69.2%）を踏まえつつ、目標値を高く設定することで就職が困難である者への支援が届きづらくなるおそれも考慮して設定。
施策実施状況
（2013 年度に実施している主な取組） ①就職率、②求人充足率 ・ マッチング強化に直結する基本業務の質的向上 ・ 能動的マッチング、広域マッチングの積極的展開等による求人充足サービスの強化 ・ 雇用保険受給者、公的訓練受講者等、特にきめ細かい配慮を必要とする求職者に対する就職支援の積極展開 ・ 求職者ニーズに応じた求人開拓や未充足求人に対するフォローアップの強化 ③正社員求人数 ・ ハローワークに求人開拓推進員を配置し、求職者ニーズを踏まえて、求人充足を意識し、求人の「質」の確保を重視した求人開拓を実施。 ・ 予算額：49.3 億円（2012 年度）→ 41.9 億円（2013 年度） ・ 求人開拓推進員数：1,625 人（2012 年度）→ 1,255 人（2013 年度）

【参考】

- ・新規求職者数 : 4,073,438 人 (2012 年 4 月～10 月)
→ 3,850,521 人 (2013 年 4 月～10 月)
- ・新規求人数 : 4,621,136 人 (2012 年 4 月～10 月)
→ 4,941,316 人 (2013 年 4 月～10 月)
- ・就職件数・充足数 : 1,190,816 人 (2012 年 4 月～10 月)
→ 1,166,296 人 (2013 年 4 月～10 月)

④⑤マザーズハローワーク事業

子育てをしながら就職を希望する女性等を対象に、子ども連れで来所しやすい環境を整備し、担当者制によりきめ細かな職業紹介等を実施。

- ・ 予算額 : 22.9 億円 (2012 年度) → 23.8 億円 (2013 年度)
- ・ 就職支援ナビゲーター予算人数 : 199 人 (2012 年度) → 203 人 (2013 年度)
- ・ 事業拠点数を 4 箇所増設 : 173 箇所 (2012 年度) → 177 箇所 (2013 年度)
- ・ 新規求職者数 : 107,858 人 (2012 年 4 月～9 月)
→ 110,876 人 (2013 年 4 月～9 月)

⑥雇用保険受給者の早期再就職割合、⑦⑧就職支援プログラム事業開始件数、就職率

- ・ 雇用保険受給資格者の早期再就職を図るために職務経歴書の書き方や面接の受け方等のセミナーを実施するとともに、早期の再就職の意欲が高い者であって支援の必要性が高い者に対しては、就職支援ナビゲーターの担当者制により個々のニーズに応じて、計画的に一貫した支援（就職支援プログラム）を実施。
- ・ 就職支援プログラム予算額 38.5 億円 (2012 年度) → 31.9 億円 (2013 年度)
- ・ プログラム開始者の就職件数 : 60,656 件 (2012 年 4 月～9 月) → 71,183 件 (2013 年 4 月～9 月)
- ・ 就職支援ナビゲーター数 : 869 人 (2012 年度) → 740 人 (2013 年度)

⑨求職者支援制度による職業訓練の就職率

- ・ 雇用保険を受給できない求職者に対して、職業訓練の機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合には訓練期間中の給付金を支給し、訓練開始前から訓練期間中、訓練終了後と一貫してハローワークが早期の就職を支援。

- ・ 2013 年 4 月から 2013 年 11 月末までに開講した訓練コース数は、基礎コース 1,420 コース、実践コース 2,907 コース、受講者数は基礎コース 15,982 人、実践コース 36,219 人。
- ・ ハローワーク内において制度や訓練コースに関する情報を求職者に提供するとともに、福祉事務所など関係機関への周知依頼や関係機関職員に対する説明会、訓練実施機関による受講者向け訓練説明会など、周知のための取組を地域の実情等を踏まえて実施。
- ・ 企業や地域のニーズに機動的に対応した訓練コースの設定を可能とし、認定申請を促進するため、2013 年 5 月に求職者支援訓練の認定基準について、過去 1 年間に於いて、同等の職業訓練を実施した実績があることとしていたものを、過去 3 年間に於いて、同程度の期間及び時間の職業訓練を実施した実績があることとする等の緩和を実施。

2013 年度中間評価段階における施策実施状況に係る分析

①就職率、②求人充足率

個々の求職者の状況等に応じたきめ細かな就職支援に取り組んだほか、ハローワークと訓練機関の連携による就職支援や公的職業訓練の修了者に対する担当者制の就職支援などに取り組んだ結果、就職率は概ね目標通りの実績を上げている。

なお、例年 1 月以降にかけて、新規求職者数が増加することなどから、引き続き求職者の状況等に応じたきめ細かな就職支援に取り組む必要がある。

一方、求人充足率は、当初見込みを上回る新規求人数があったこと等により、前年同期及び 2013 年度目標を下回る実績となっていることから、未充足求人に対するフォローアップなどの更なる徹底に取り組む必要がある。

③正社員求人数

求人開拓について、求人の量的確保から正社員求人の確保を含む求人充足を意識した求人の「質」の確保への重点の転換を図ったことなどから概ね目標どおりの実績を上げており、また、目標達成した前年同期の進捗度合いを上回っていることから、この水準で推移すれば目標の水準となることが期待できる。

④⑤マザーズハローワーク事業(重点支援対象者数、重点支援対象者の就職率)

担当者制による支援を受けた重点対象者数は目標の水準に向けて順調に推移しており、目標達成した前年同期の進捗度合いを上回っていることから、この水準で推移すれば目標の水準となることが期待できる。就職率は現時点で目標に近い水準で推移している。就職率が目標を下回ることはないよ

う、これまで以上に積極的かつ、きめ細かい就職支援に取り組む必要がある。

⑥雇用保険受給者の早期再就職割合、⑦⑧就職支援プログラム事業開始件数、就職率

就職支援プログラムを始めとした雇用保険受給者に対するきめ細かな就職支援等に取り組んだ結果、早期再就職が促進されたため、目標を超える水準の実績を上げている。また、就職支援プログラム事業の開始者数就職率は、就職支援ナビゲーターによるきめ細かな支援により、2013年9月時点で2013年度の目標値の水準を上回る実績となっている。

また、「就職支援プログラム事業の開始件数」については、2013年度目標値に対する進捗率は2013年9月時点で5割を超えており、目標達成した前年同期の進捗割合を上回っていることから、この水準で推移すれば目標の水準となることが期待できる。このため、引き続き、就職支援プログラム等によるきめ細かな就職支援に取り組み、雇用保険受給資格者の早期再就職を促進していく必要がある。

⑨求職者支援制度による職業訓練の就職率

2013年7月末までに修了した訓練コースの終了3ヶ月後の実績であり、2013年度中に開講し、終了していないコースがあるものの、基礎コース・実践コースともに目標を上回っており、一定の成果を上げている。

就職に資する訓練が設定されるよう、職業訓練実施計画で定めた上限値を上回る申請があった場合は、これまでの就職実績等が高いものから認定することや、ハローワークにおいて訓練受講者ごとに個別に支援計画を作成し、訓練実施機関と緊密な連携を図りつつ、訓練開始前、訓練期間中、訓練修了後と、定期的な来所を求めながら就職支援をすることなど、就職率の向上に資する仕組みを構築したことが有効であったと考えられる。

また、昨年12月26日にとりまとめられた雇用保険部会報告書において、就職状況の把握方法を改善すべきとされているとともに、就職として雇用保険が適用される就職であるかを把握すべきとされており、今後、見直しを行うべきである。

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

①②③④⑤⑥⑦⑧について

今後も目標を達成するために、引き続きハローワークにおいて、求職者へのきめ細かな就職支援を行うとともに、求人充足を図るための積極的・能動的マッチングの推進など求人者サービスの充実にむけた取り組みを行っている。

く必要がある。

⑨について

目標を上回っており、一定の成果はあげているが、昨年 12 月 26 日の雇用保険部会報告書の内容を踏まえ、訓練の質の確保や訓練効果の維持・向上を図りつつ、より安定した就職を実現するために必要な見直しを行っていく必要がある。

分科会委員の意見

2. 失業なき労働移動の推進

項目	2011 年度 実績	2012 年度 実績	2013 年度 目標	2011 年度 実績 (4～10 月)	2012 年度 実績 (4～10 月)	2013 年度 実績 (4～10 月)
① 労働移動 支援助成 金（再就 職支援奨 励金）の 対象とな った者の うち早期 再就職を 果たした 者の割合 (※5)	53 % (参考) ・対象者数 498 人 ・早期再就職 者数 264 人	61 % (参考) ・対象者数 421 人 ・早期再就職 者数 258 人	61 %以 上	58 % (参考) ・対象者数 280 人 ・早期再就職 者数 162 人	64 % (参考) ・対象者数 289 人 ・早期再就職 者数 185 人	56 % (参考) ・対象者数 198 人 ・早期再就職 者数 111 人
② 産業雇用 安定セン ターによ る出向・ 移籍の成 立率	61 %	57 %	49 %以 上	65 %	62 %	65 %

(備考)

※5 45歳以上で、3ヶ月以内に再就職を実現した割合

(関連する 2020 年までの目標)

○ 失業期間 6 ヶ月以上の者の数 2 割減少

○ 転職入職率（パートタイムを除く一般労働者） 9 %

(参考：進捗状況)

・失業期間 6 ヶ月以上の者の数

2012 年：151 万人、2013 年 7～9 月：148 万人（対前年同期差 5 万人減）

・転職入職率（パートタイムを除く一般労働者）

2012 年：7.7%、2013 年上半期：4.6%（前年同期差 0.3 ポイント増）

・ 入職率（パートタイムを除く一般労働者） 2012 年：11.3%、2013 年上半期：7.5%（前年同期差 0.3 ポイント増） ・ 転職入職者の賃金変動（一般→一般） 2012 年：▲0.1 ポイント（増加－減少）、2013 年上半期▲3.3 ポイント（増加－減少）（前年同期差 2.7 ポイント減）
2013 年度目標設定における考え方
① 労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）の対象となった者のうち早期再就職を果たした者の割合 2013 年度実績は 61%となっているが、2013 年 3 月より手厚く助成を行う労働者の年齢を 55 歳以上から 45 歳以上に拡大するなど対象者を増加させていることから、前年度実績以上を今年度の目標と設定。 ② 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率 2012 年度後半を見ると、電機・電子機器メーカー等を中心とする雇用調整に伴い送件数が増加しつつある一方で、これまで受け入れ先となってきた自動車メーカー等の受入数が鈍化したことから、成立率が低下しており、2012 年度下半期の状況を踏まえ、今年度の目標と設定。
施策実施状況
（2013 年度に実施している主な取組） ① 労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）の対象となった者のうち早期再就職を果たした者の割合 ・ 労働移動支援助成金（予算額）：約 3.6 億円（2012 年度）→約 1.9 億円（2013 年度） ② 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率 ・ 出向・移籍により失業を経ずして円滑に産業間・企業間移動ができるよう、人材の受け入れ、送り出し情報の収集・提供を行い、出向・移籍のあっせんを実施 ・ 人材の受け入れ情報の収集等や対象労働者に対してアドバイスやカウンセリングを行う出向等支援協力員の配置数 226 人（2012 年度）→266 人（2013 年度） ・ 人材の受け入れ情報の収集等のため、企業へ訪問した件数 58,373 件（2012 年 4 月～10 月）→ 63,523 件（2013 年 4 月～10 月）
2013 年度中間評価段階における施策実施状況に係る分析
① 労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）の対象となった者のうち早期再就職を果たした者の割合

労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）の対象となった者のうち早期再就職を果たした者の割合は、2013 年度上半期で 56%と 2013 年度の目標（61%）を下回っている。現時点での要因分析は難しいものの、同一産業内での労働移動が減少し、異業種への労働移動が増加したこと等の事情が要因として考えられる。

② 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率

人材の受け入れ情報の収集等に積極的に取り組み、また、出向等支援協力員によるアドバイスやカウンセリングをきめ細かく行ったことなどから出向・移籍が進み、2013 年 10 月末現在では、送出情報（求職者数に相当）は前年同期比で 6.2%ポイント減少しているにもかかわらず、成立件数（就職件数に相当）は概ね前年同期の水準を維持している。この結果、出向・移籍のあっせん成立率は 65.2%と対前年同月比で 3.1%ポイント上回る実績となっている。

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

① 労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）の対象となった者のうち早期再就職を果たした者の割合

引き続き、労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）の活用促進を図るとともに、対象者の早期再就職実現に努める。

また、日本再興戦略に基づき、今後、対象事業主の拡大や支給時期の２段階化、労働者を送り出す企業が民間人材ビジネスの訓練を活用した場合や労働者を受け入れる企業が訓練を活用した場合の助成措置を創設することとしており、さらなる早期再就職実現に努める。

② 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率

出向・移籍の成立率については、前年同期を上回る実績となっており、引き続き、人材の受け入れ情報の収集等に積極的に取り組む。

また、日本再興戦略に基づき、今後、産業雇用安定センターにキャリアコンサルティング・訓練の専門家を配置し、個々の労働者の出向・移籍に当たっての課題把握、支援メニューの策定、必要に応じて各種講習・訓練を実施することとしており、より一層スムーズな出向・移籍を目指す。

分科会委員の意見

3. 若者の就労促進

項目	2011 年度 実績	2012 年度 実績	2013 年度 目標	2011 年度 実績 (4～10 月)	2012 年度 実績 (4～10 月)	2013 年度 実績 (4～10 月)
① ハローワークの職業紹介により正規雇用に結びついたフリーター等の数	250,362	301,909	299,000	121,225 (4～9 月)	153,340 (4～9 月)	153,221 (4～9 月)
② 学卒ジョブサポーターによる支援 (正社員就職者数)	163,133	193,562	176,000 大卒等 126,000 人 を目安 高卒等 50,000 人 を目安	76,721	101,871	105,851
③ 学卒ジョブサポーターによる支援 (開拓求人数)	176,198	198,326	186,000	117,420	147,263	186,201
④ 新卒応援ハローワーク(のべ利用者数)	580,770	709,648	671,000	302,477	407,905	413,977
⑤ 新卒応援ハローワーク(正社員就職者数)	75,041	94,173	88,000	34,512	49,118	53,068

(関連する 2020 年までの目標) ○ 20～34 歳の就業率 78% ○ 若者フリーター 124 万人
2013 年度目標設定における考え方
①ハローワークの職業紹介により正規雇用に関わったフリーター等の数 目標設定時の直近の実績を踏まえ、2012 年度の実績見込みを推計し、対象者の年齢拡充、就職支援ナビゲーターの増員、若年者等正規雇用化特別奨励金の廃止及びわかものハローワークを設置する等を勘案し設定。 ②③学卒ジョブサポーターによる支援（正社員就職者数、開拓求人数） （正社員就職者数） 目標設定時の直近の 2012 年度の実績（2012 年 4 月～2013 年 1 月）と 2011 年度の実績（2012 年 2 月～3 月）を踏まえて設定。 （開拓求人数） 目標設定時の直近の 2012 年度の実績（2012 年 4 月～2013 年 1 月）と 2011 年度の実績（2012 年 2 月～3 月）を踏まえて設定。 ④⑤新卒応援ハローワーク（利用者数、正社員就職者数） （利用者数） 目標設定時の直近の 2012 年度の実績（2012 年 4 月～2013 年 1 月）と 2011 年度の実績（2012 年 2 月～3 月）を踏まえて設定。 （正社員就職者数） 目標設定時の直近の 2012 年度の実績（2012 年 4 月～2013 年 1 月）と 2011 年度の実績（2012 年 2 月～3 月）を踏まえて設定。
施策実施状況
(2013 年度に実施している主な取組) ①ハローワークの職業紹介により正規雇用に関わったフリーター等の数 【フリーター等支援拠点の設置】 全国のハローワークにおいてフリーター等に対し、担当者制による個別支援等を実施。特にフリーター等の多い地域に、支援拠点として設置された「わかものハローワーク」等（計 214 カ所）を通じて、正規雇用化に向けた支援を実施。 ②③学卒ジョブサポーターによる支援（正社員就職者数、開拓求人数） 【学卒ジョブサポーターによる支援】 全国の新卒応援ハローワーク・ハローワークにおいて、学卒ジョブサポ-

ターによるきめ細かな職業相談・職業紹介を実施。

④⑤新卒応援ハローワーク（利用者数、正社員就職者数）

【新卒応援ハローワークによる支援】

全都道府県に、就職活動中の学生・既卒者が利用しやすい専門のハローワークとして設置された新卒応援ハローワークなどで、大学、高校等との連携を密にして個別支援による一人一人の特性に応じた支援を実施。

2013 年度中間評価段階における施策実施状況に係る分析

①ハローワークの職業紹介により正規雇用に関わったフリーター等の数

第 2 四半期末現在で約 15.3 万人、目標まで約 14.6 万人である。

進捗率は 51.2%で、目標達成した前年同期の進捗割合を上回っており、順調に推移している。

②③学卒ジョブサポーターによる支援（正社員就職者数、開拓求人数）

2013 年 10 月末現在で正社員就職者数は約 10.6 万人（大卒等 7.4 万人、高卒等 3.2 万人）、進捗率 60.1%であり、目標達成した前年同期の進捗割合を上回っている。

正社員就職者数については、年度前半において 2013 年春の未就職卒業者に対する集中的支援を行うとともに、卒業年次の学生に対しても、きめ細かな職業相談・職業紹介を実施したことにより、目標達成した前年同期の進捗割合を上回っており、順調に推移している。

開拓求人数は 18.6 万人超と、目標の 18.6 万人を上回った。

求人開拓については、地域の関係機関と連携を図り、年度当初より積極的に求人開拓・要請を行い、特に新規高校卒業予定者を対象とした求人提出が見込まれる事業所に対しては、6 月 20 日の求人受付開始後できる限り早期に提出するよう働きかけを行った結果、年度半ばで目標を上回った。

④⑤新卒応援ハローワーク（のべ利用者数、正社員就職者数）

2013 年 10 月末現在で利用者数はのべ約 41.4 万人、進捗率 61.7%である。正社員就職者数は約 5.3 万人、進捗率 60.3%である。いずれも、目標達成した前年同期の進捗割合を上回った。

利用者数については、大学等との連携を強化、出張相談や大学等からの勧奨による来所により、目標達成した前年同期の進捗割合を上回っており、順調に推移している。

正社員就職者数については、年度前半において 2013 年春の未就職卒業者に対する集中的支援を行うとともに、卒業年次の学生に対しても、きめ細か

な職業相談・職業紹介を実施し、順調に推移している。

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

【フリーター等に対する支援】①

今後、わかものハローワーク等の支援拠点において、個別支援を徹底するとともに、トライアル雇用等を活用し、フリーター等の正規雇用化の着実な実施に取り組む。

【未内定就活生への集中支援】②③④⑤

学卒ジョブサポーターによる支援については、正社員就職者数は目標まで約 7.0 万人である。新卒応援ハローワークについては、利用者数は目標の水準まで約 25.7 万人、正社員就職者数は目標まで約 3.5 万人である。

今後、各施策の実績の進捗状況を注視しながら、引き続き現行の施策の推進に取り組む必要がある。このため、新卒者の依然として厳しい就職環境（2013 年 10 月 1 日現在、2014 年 3 月大学卒業予定者の内定率が 64.3%）を踏まえ、関係省庁の連携等により未内定者の就職支援を強化し、

- ・ジョブサポーター等による個別支援の徹底
 - ・中小・中堅企業を中心とした就職面接会の開催
 - ・未内定の学生・生徒の保護者への周知
 - ・新卒応援ハローワーク等による支援の積極的な周知
- 等に取り組むこととしている。

分科会委員の意見

4. 高齢者の就労促進

項目	2011 年度 実績	2012 年度 実績	2013 年度 目標	2011 年度 実績 (4～10 月)	2012 年度 実績 (4～10 月)	2013 年度 実績 (4～10 月)
① 高年齢者 総合相談 窓口での 担当者制 による就 職率(※ 1)	— (※2)	— (※2)	35.0%	— (※2)	— (※2)	44.8%
② シルバー 人材セン ターにお ける契約 受注件数 ※3	3,487,709 件	3,543,941 件	前年度契 約件数実 績以上 (3,543,941 件以上)	2,102,950 件	2,155,696 件	2,183,956 件

(備考)

※1 就職件数／新規支援対象者数

※2 平成 2013 年度新規事業

※3 4～10 月分実績の欄について、実績報告が半期毎となっており、当該期間における実績の算出が困難であることから、4～9 月までの実績を記載。

(関連する 2020 年までの目標)

○ 60～64 歳の就業率 65%

2013 年度目標設定における考え方

① 高年齢者総合相談窓口での担当者制による就職率

・再就職支援の中心と想定される 60～64 歳の平成 23 年度における就職率が 23.6%であり、就職支援ナビゲーターによる担当者制支援等を実施することで、約 10 ポイント上昇させることとして設定。

② シルバー人材センターにおける契約受注件数

・近年減少傾向にある契約受注件数について、2013 年度よりシルバー人材センター事業の機能強化を図る事業を実施していることを踏まえ、前年度以上の契約受注件数を確保することとして設定。

施策実施状況
(2013 年度に実施している主な取組) ① 高年齢者総合相談窓口での担当者制による就職率 ・全国の主要な公共職業安定所に高年齢者総合相談窓口を開設し、担当者制による職業相談・職業紹介や高齢求職者等に対して支援チームによる職業生活の再設計に係る就労支援等を総合的に実施。 ・予算額：8.7 億円（2013 年度） ② シルバー人材センターにおける契約受注件数 ・シルバー人材センター事業機能強化推進事業の実施により、就業機会を拡大する取組を強化している。
2013 年度中間評価段階における施策実施状況に係る分析
① 高年齢者総合相談窓口での担当者制による就職率 高年齢者総合相談窓口において、担当者制による就労支援や支援チームによる職業生活の再設計に係る就労支援を実施するなど支援対象者のニーズに応じたきめ細かな就労支援に積極的に取り組んだ結果、現在のところ目標を上回っている。 ② シルバー人材センターにおける契約受注件数 シルバー人材センター事業機能強化推進事業において、就業先の開拓等を積極的に行ったことにより、前年度同期を上回る契約受注件数を確保できている。
施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針
① 高年齢者総合相談窓口での担当者制による就職率 目標達成に向けて順調に推移していることから、目標を達成することが見込まれる。今後も引き続き就労支援に積極的に取り組む。 ② シルバー人材センターにおける契約受注件数 前年同期の進捗度合いを上回っており、例年の年度後半実績の推移を考慮すると、2013 年度については目標を達成することが見込まれるため、引き続き、シルバー人材センターにおける積極的な就業開拓を推進し、高年齢者の多様なニーズに対応した就業機会の確保・提供を実施していくこととしている。

分科会委員の意見